

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社は、平成25年9月、米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して、米国独占禁止法に違反した事実を認め、罰金14.5百万米ドルを支払うことに合意し、司法取引に関する合意書を締結した。また、これに関連して、平成25年10月、当社及び当社の米国子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める集団訴訟に係る訴状が米国裁判所に提出された。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割の決定

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。）との間で、会社分割（以下「本会社分割」という。）により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結した。

統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）及び本吸収分割契約書の概要は以下のとおりである。

ア. 本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性にに基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

イ. 本事業統合の日程

平成25年7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年1月1日(予定) 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行う見込みである。

ウ. 本事業統合の方法、割当ての内容その他本事業統合の内容

(ア) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%となる。

- ① 当社が統合会社を設立。
- ② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- ③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(イ) その他本事業統合の内容等

① 統合対象事業の範囲

- ・火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
- ・地熱発電システム事業
- ・環境装置事業
- ・燃料電池事業
- ・売電事業（ただし、当社の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
- ・その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

② 統合会社が承継する権利義務

本会社分割により、統合会社は、当社及び日立から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

③ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社、日立及び統合会社の負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断している。

④ 本会社分割により増加する資本金

本会社分割前の統合会社の資本金は40百万円であり、本会社分割により増加する統合会社の資本金は99,960百万円である。なお、本会社分割による当社及び日立の資本金の増減はない。

⑤ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させない。当社は新株予約権付社債を発行していない。

エ. 本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び日立は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

オ. 本事業統合の後の統合会社の概要

商号	MHパワーシステムズ㈱（ただし、本事業統合に合わせて商号を変更の予定）		
本店の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号		
代表者の氏名	取締役会長（非常勤）は日立が、取締役社長は当社がそれぞれ指名する。		
資本金の額	1,000億円		
純資産の額	現時点では確定していない。		
総資産の額	現時点では確定していない。		
事業の内容	ウ. (イ) ①に記載する統合対象事業		

(2) その他重要な契約

当第2四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
MHI Holding Denmark ApS (連結子会社)	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	洋上風力発電設備の開発・設計・調達・製造・販売・アフターサービスに関する合弁事業契約	平成25年9月27日	(注)

(注) 当該契約に係る事業は上記2社による合弁会社で行い、当該事業の開始は平成26年3月を予定している。なお、当該合弁会社の株主となる予定の契約当事者についてのみ記載している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかに回復し、欧州に下げ止まりの兆しが見られたが、東南アジア諸国の伸び悩みやインドの景気減速などの影響により、全体として弱い回復にとどまった。我が国経済は、経済財政政策の推進に伴い、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、製造業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復に向けた動きが持続した。

このような状況下、当社グループは、受注活動を強力に推進した結果、全てのセグメントで受注を伸ばし、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を5,603億46百万円（+55.7%）上回る1兆5,655億53百万円となった。

売上高は、円安の進行や在外グループ会社の決算期変更、事業統合の影響等により、航空・宇宙セグメント、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメント等が増加し、前年同四半期を1,801億69百万円（+13.6%）上回る1兆5,055億73百万円となった。

利益面では、原動機セグメントが減益となったものの、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント等で採算が改善し、営業利益は、前年同四半期を282億30百万円（+59.8%）上回る754億69百万円となり、経常利益は、前年同四半期を294億3百万円（+96.7%）上回る598億9百万円となった。

また、負ののれん発生益、持分変動利益を特別利益に64億70百万円計上する一方、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に71億59百万円計上した結果、当四半期純利益は、前年同四半期を136億59百万円（+71.3%）上回る328億11百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結累計期間の受注高は、艦艇、海底広域研究船等の受注により、前年同四半期を698億68百万円（+177.8%）上回る1,091億57百万円となった。

売上高は、前年同四半期を288億68百万円（△21.8%）下回る1,038億18百万円となった。なお、資源探査船1隻、海洋研究船1隻、コンテナ船1隻等合計5隻を引き渡した。営業利益は、円安の進行等により、前年同四半期から67億42百万円改善し、4億31百万円となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結累計期間の受注高は、台湾、タイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを受注したことなどにより、前年同四半期を2,278億円（+76.2%）上回る5,267億17百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことにより、前年同四半期を291億76百万円（+6.1%）上回る5,082億42百万円となった。営業利益は、火力発電プラントで前年同四半期に高採算案件が集中していたことなどにより、前年同四半期を67億45百万円（△15.5%）下回る368億80百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ロシアで化学プラントを受注したほか、コンプレッサ、環境設備等が増加したことにより、前年同四半期を756億47百万円（+38.4%）上回る2,727億7百万円となった。

売上高は、化学プラント、コンプレッサ等が増加したことにより、前年同四半期を245億57百万円（+12.0%）上回る2,287億23百万円となった。営業利益は、売上高の増加により、前年同四半期を54億44百万円（+71.4%）上回る130億72百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、民間機、防衛、宇宙関係の全てが増加したことにより、前年同四半期を1,103億8百万円（+69.5%）上回る2,690億5百万円となった。

売上高は、民間機、防衛、宇宙関係の全てが増加したことにより、前年同四半期を810億46百万円（+42.6%）上回る2,713億63百万円となった。営業利益は、生産効率の改善や円安効果により、民間機を中心に採算が改善した結果、前年同四半期を180億9百万円（+2,317.0%）上回る187億86百万円となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第2四半期連結累計期間の受注高は、日本輸送機(株)との事業統合に伴いフォークリフトが増加したほか、中国、北米向けターボチャージャが伸長したことにより、前年同四半期を593億44百万円（+32.7%）上回る2,410億25百万円となった。

売上高は、前年同四半期を552億1百万円（+28.5%）上回る2,490億13百万円となった。営業利益は、フォークリフトの売上高の増加に加え、ターボチャージャが好調に推移したことや円安効果により、前年同四半期を42億93百万円（+87.5%）上回る92億2百万円となった。

(カ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を429億43百万円（+26.8%）上回る2,031億73百万円、売上高は前年同四半期を47億8百万円（+2.5%）上回る1,917億29百万円、営業利益は前年同四半期を3億96百万円（+7.1%）上回る60億8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ429億10百万円（△13.4%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,765億16百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは739億48百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ574億96百万円減少した。これは、たな卸資産をはじめとする運転資金負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,063億41百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ852億74百万円支出が増加した。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは44億82百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ422億30百万円収入が減少した。これは、短期借入金の増減額が減少したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は514億87百万円である。この中には受託研究等の費用242億9百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成25年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	153,937	153,937	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	—
長期借入金	612,937	216,598	396,338
社債	245,000	20,000	225,000
合計	1,061,875	440,536	621,338

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,405億36百万円、償還期限が1年を超えるものが6,213億38百万円となり、合計で1兆618億75百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。